

環境福祉経済委員会先進地視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

令和2年3月5日

光市議会議長 西村憲治様

光市環境福祉経済委員会

委員長 大田 敏司

副委員長 田中 陽三

委員 磯部 登志恵

委員 河村 龍男

委員 土橋 啓義 (副議長)

委員 畠堀 計之

委員 萬谷 竹彦

委員 森戸 芳史

随 行 寺尾 貴志 (事務局)

記

- 1 研修年月日 令和2年1月15日(水)～16日(木)
- 2 視 察 先 岡山県総社市、倉敷市
- 3 調査結果等 別紙のとおり(資料含む)

環境福祉経済委員会先進地視察調査結果

○岡山県総社市（人口69,309人、面積211.9km²）

1 日時

令和2年1月15日（水） 14時00分～16時30分

2 目的

委員会の年間テーマである「子育てについて」、総社市では「子育て王国そうじゃ」を掲げ様々な子育て支援事業に取り組んでおり人口も増加している。その取り組み経緯と効果について学びたく先進地視察をおこなった。

3 視察項目と概要

テーマ「子育て王国まちづくり事業」について

(1) 子ども条例に基づく取り組みについて

平成21年9月に子ども条例を策定し、子どもの視点や意見をまちづくりに反映させるための意見表明の場として「そうじゃこども会議」を設置し「子ども議会」を開催し、宮城県仙台市、石巻市の被災地視察等を行った。「高校生議会」も開催。



(2) 「まちづくり実行委員会」について

市民・企業・市・大学が協働して総社の社会性を活かしながら、まち全体で子どもを見守り、育てていこうとする機運を醸成することを目的に、それに賛同する個人を持って構成。（平成20年3月結成～平成30年3月解散）



(3) 「県大そうじゃ子育てカレッジ」について

大学や市、市民、地域などが産・学・民・官協働で取り組む子育て支援事業。

大学生が参加して実施する親子交流、保育士・幼稚園教諭・その他地域の子育てサービスの提供者に対する質的向上の取り組み等

(4) 「小児医療費適正化」について

医療費公費負担制度アクションプランをつくり、小児医療公費負担額や定期予防接種率等の目標数値を定め、ステージを分けた取り組み、成果還元、保護者への適正な受診のお願いなども市民にしっかりと説明し、理解を得たうえで政策を進めている。

4 主な質疑

問：「子ども条例」制定に至った経緯

答：子どもを大切に育てたいという強い思いが、条例制定につながった。取り組みとしては、「子ども会議」、「高校生議会」を開催した。

問：「子ども会議」、「高校生議会」はどのようなものか。

答：「子ども会議」において、「交通」、「観光」、「環境」について提言書の提出を行った。また、「高校生議会」も開催した。

子どもたちの意見を聞くことから始めたものであるが、市政に感心を持ってもらえたことが大きな成果であると考えている。

問：まち、子どもの変化は

答：気運を高めることで、住みやすいまちというイメージができた。市外から総社市への転入も増えてきている。

中高生が災害復興に立ち上がってくれた。子育て王国を育ててきた結果がこの行動につながったものと感じている。

問：「県大そうじゃ子育てカレッジ」について

答：県立大学の中に子どもたちが集まることのできる「つどいの場」を設け、学生と親子が自由に交流できるようにしている。未来のパパ、ママの理想とする形である。



5 所感

大田 敏司

去る、1月14日15日に岡山県総社市と倉敷市に視察に行きました。

総社市の「子育て王国事業」について、行政視察をしました。

「子育て王国事業」は市役所の一階フロア全体に、ワンストップで、保健福祉部の子ども課と教育委員会の教育総務課・学校教育課・子ども夢づくり課を一体化して設置されており、子ども達に対する思いが感じられました。

また、市独自の子ども条例も決められ、一般市民に発信をされておりました。一昨年災害時には市長自ら、災害救助のお願いを発信され、翌日の朝には一千人もの中高生が、災害救助の為に総社市市役所の玄関前の広場に集まり、夏休みの期間中、災害復旧を手助けされておられたとのこと。

いかに色々なことを定められても、市民の皆様がいかに発信をし、協力を求めるかが大きな課題であるかと感じさせられました。

田中 陽三

総社市では、保健・福祉・教育の切れ目のない支援を目指して「子育て王国そうじゃ」を掲げ、虐待・ひきこもり・発達障がい児等の支援に取り組む話をお聞きしました。

特に発達障がいについては、4歳児から発達支援事業を開始し、きめ細かい支援で小学校までつなぎ、小学校に入ったら保健師も入った支援を行っていることは参考になりました。そして、駆け付けた片岡聡一市長から災害時の時のお話、引きこもり支援のお話等をお聞きし、力強いリーダーシップで本気で取り組む姿、市として「障害がい者の一生に責任をもちます」と公言して支援に取り組む姿には感動しました。

磯部 登志恵

総社市の「子育て王国事業」について特に注目したい点は、同じフロアに保健福祉部のこども課と教育委員会（教育総務課・学校教育課・こども夢づくり課）があり、こどもに関する手続きや相談支援が切れ目なくワンストップでできることだ。光市も連携はしっかりできているが、同じフロアですぐに共有できることは何よりも強みとなるだろう。その成果の一つとして、4歳児（年中）発達支援事業があげられる。ちなみに光市では5歳児が対象であるが、就学前の早期発見早期発達支援には、4歳児が的確と痛感した。この事業は早期一貫サポートシステムの一部ではあるが、0歳から小学校入学前後のサポート、さらに20歳までの切れ目のない専門家チーム支援は、大きな安心に繋がっている。

河村 龍男

総社市 「子育て王国まちづくり」について

「平成30年7月西日本豪雨災害時の被災時、高校生をはじめとする1千人の市民が災害片づけに参加して頂き、これまでの成果として有難く受け止めている！」市長が挨拶に来られ熱く語られ強く印象に残りました。

子ども条例、子ども議会、高校生議会に取り組み、小児科医、NPOの代表者、子育て支援者等で実行委員会を組織し取り組み、6人の保健師で1歳半、3歳児健診で発達に片寄りをチェック、対象600人の内40%が対象として取り上げている。

小児医療費を抑制するため、小児科医等による出張講座を開催し取り組んでいる。

最後に市長より、ひきこもり対策について話があり、大人になってからの対応は難しく、子ども期よりサインを見逃さず取り組む必要性を説かれ強く印象に残りました。

土橋 啓義

総社市では「子育て王国事業」について視察を行いました。

「子育て王国」を掲げ、保健、福祉、教育の切れ目のない支援制度を行っておられます。

総社市役所では、1階フロアに保健福祉部の子ども課、教育委員会の教育総務課、学校教育課及び子ども夢づくり課を設置し、子どもに関する手続き、支援相談が切れ目なくできるよう工夫をされています。

同じフロアで関連する相談や手続き等ができるということは、相談等に訪れた市民にとっても大変親切であり、相談等を受ける側にとっても切れ目の無い対応ができるというメリットがあり、大変素晴らしい取り組みであると感じました。

また、総社市長より、ひきこもりは確実に存在する課題であり、行政としても取り組みが必要であると考え、「ひきこもり支援センター」を設置し、本人やその家族からの相談を専門の相談員が無料で対応しているとの説明がありました。

総社市の切れ目のない取り組みは本人やその家族にとって、大変心強い支援であると思います。本市においても、同様の問題を抱えているご家庭があると思います。早期に同様の事業を検討する必要があると感じました。

畠堀 計之

総社市は「子育て大国」と称して、保健・福祉・教育の切れ目のない支援制度（そうじゃ式早期一貫サポートシステム）が構築されており、0歳から20歳までのライフステージや子どもの状況に応じた支援策を福祉や教育所管部門等が連携して実施していました。特に、総社市長から説明があった「ひきこもり支援センター（総社市社協に事業委託）」では、本人や家族からの相談に専門相談員が対応（無料）していました。ひきこもりについては、その実態の把握は難しいが確実に存在する課題であり、本人や家族は家庭内で抱えているケースも多いことから、行政としての取り組みが必要であり、光市においても早期に何らかの事業の検討実施が必要だと考えます。

萬谷 竹彦

「子育て王国そうじゃ」を掲げ、様々な取り組みを行っていました。近隣の市町が行っている子育て世帯に対する援助にぶれることなく、しっかりとした考えで、総社市の特色を生かしておられました。子ども条例も、全国にも、見られる条例ですが「意気込みを形に！」という意味も含め制定されたそうです。

また、災害を受けた後、中高校生たちが復興に立ち上がった姿を見て、「これまでの市の職員の背中を見てくれた。」と、感動した話も披露して頂きました。子どもたちのために、これから真摯に活動し、子どもたちの手本となるよう、様々な政策に取り組んで、そして発信していきたいと思いました。

森戸 芳史

「子育て王国そうじゃ」を宣言し内外に子ども優先のまちづくりを発信し、宣言を担保するため子ども条例も制定している。子育て支援だけでなく子どもの権利擁護などの子ども支援も明確化し、子どもたちの意見を聞く場を設定し施策に活かしている。所管の枠を超え保健・福祉・教育の切れ目のない支援が整備されている。教育にかかる予算は光市の約3倍

で、障害児の支援等 person 費に割かれている。子どもに予算をかけるだけでなく小児医療費の適正化にも取り組み検証のサイクルが確立されていると感じた。一連の施策により子どもたちのまちへの誇りが醸成され、豪雨災害時のボランティアへの市長呼びかけに対する中高生 1,000 人の結集につながった。

○岡山県倉敷市（人口482,310人、面積355.63km²）

1 日 時

令和2年1月16日（木） 9時30分～11時30分

2 目 的

健康寿命の延伸は誰もが望む事であり、高齢化が進む中で医療費や扶助費の拡大は行政的にも大きな問題になっている。

また、若い世代から運動等の健康増進活動に取り組むこと、健診等を受けることを習慣化することは、病気の予防・早期発見につながり、とても重要な事である。

健康増進の取り組みをアプリを使って楽しいものとし、市民・企業に広げていっている倉敷市の取り組みについて学びたく先進地視察をおこなった。

3 視察項目と概要

テーマ「くらしき健康ポイント」について

スマートフォンのアプリを活用し、ウォーキングや健康増進につながる地域イベントへの参加、健（検）診受診などでポイントを集め、集めたポイントで市内事業者の割引や特典を受ける事ができ、健康増進活動に楽しんで取り組む事ができる事業。

アプリだけでなく、専用用紙への記入方式でも参加する事ができる。



4 主な質疑

問：独自のアプリ開発について。

答：先進地の静岡県藤枝市、千葉県市川市を参考に、倉敷市の健康ポイント案を協議し、若者を対象に、簡単に手軽にできる手法を開発業者に依頼した。プロポーザール5社による入札結果、お金をかけずに意識改革ができるものを選択した。

問：事業予算について。

答：全体で1,300万円、その内アプリに800万円、残りは消耗品や印刷代等に充てている。なお、今年度は維持費に670万円かかっている。

問：課題は何か。

答：運用を開始した当初、アプリに不具合が発生したため、担当職員を窓口に置き対応を行ったが、その対応に苦慮したことから、今後は安価で安定したアプリの導



入を検討すべきと考えている。また、継続して活用してもらうため、リピーター率を上げるための分析を行い、課題を抽出し解決したいと考えている。紙版の参加者が健康ポイントにつながっていない実態があるので課題であると考えている。

問：アプリの開発業者への維持管理費は。

答：月額18万円で、年額にすると235万円である。

問：市民へのインセンティブは。

答：市内の協賛企業及び事業者からの支援（協賛費）としているが、事業者は社会貢献のイメージアップにもつながっている。

問：協賛企業及び事業者は。

答：約150の企業及び事業者から協賛いただいている。

問：企業及び事業者の協力体制の構築にどのようなことをされたのか

答：担当職員が地道に企業及び事業者を訪問し、お願いした結果と考えている。

問：アプリでの定期的な健康知識の提供はどのような効果があるか。

答：情報提供が定期的に行われることで、正しい健康知識や市の行事などの情報も提供できる。また、健康行動につながっていくことが期待される。



5 所感

大田 敏司

翌日の1月15日は倉敷市の「くらしき健康ポイント」について、行政視察をしました。

「健康ポイント」については、すでに色々な自治体で挿入をされております事業ではあります。倉敷市独自のアプリを開発、導入されておられました。初期からコストなどを抑える工夫を考えられて、市民の意識向上には特に努力をされており、一人でも多くの市民に参加を計るか、市民の皆様がこの事業に、いかに目を向けさせるか大変な努力もされておられます。

また、市内業者の、協賛店からの支援品をいただいておりますことは頭が下がる思いであります。

市民の参加を、アプリを有効に活用し、個人のポイントを挙げるなどしておられました。どの事業においても、いかに市民の皆様へ周知をするなどの努力は非常に関心をさせられました。

市民の協力を得るには、具体的な手立てを講じたうえで、全市民に周知を徹底しなければいけないと感じさせられました。

田中 陽三

倉敷市では、「くらしき健康ポイント」についてお伺いしました。光市では、山口県が開発した健幸アプリを活用できますが、光健康マイレージ事業もありその周知活用は不明であります。倉敷市では、アプリの周知活用を広げるために、企業を訪問したり、アプリを入れて美観地区をウォーキングするイベントを企画するなど所管がつながって取り組んでいました。

光市でも予算をかけずにすぐに取り組めるのではないかと感じました。

磯部 登志恵

倉敷市の「くらしき健康ポイント」については、既に様々な自治体で導入されている事業ではあるが、独自のアプリを開発し、初期投資から維持管理費までコストを抑えた中で市民の意識を向上させる努力をされている点は素晴らしい。インセンティブに対しては、社会貢献という意識から多くの市内業者の支援品を協賛費としているが、職員の努力が説明からうかがえた。どの自治体も市民の広がり課題があると感じるが、低コストで市民の健康意識を向上できる手法を参考にしたい。特に地道な周知活動や定期的な健康知識の提供など、若者や働き盛り世代など健康づくりに関心の低い層を積極的に取り込む重要性を痛感した。

河村 龍男

倉敷市 「くらしき健康ポイント」について

ウォーキングなどの取り組みや、健康増進につながる地域イベントへの参加、健康診断受診などでポイント楽しく集められる事案について説明を受け、まず、最小予算で最大の効果を上げるべく取り組み、ポイント事業では、参加事業者が187店で商品サービス、プレゼント抽選会を実施し興味を引き、令和元年12月末での参加、登録者は3,291人で、企業、事業所の参加も増え、今後の取り組みが期待できる。

土橋 啓義

倉敷市では、「くらしき健康ポイント」について視察を行いました。

健康ポイント事業は、すでに他の自治体で導入をされていますが、倉敷市では、独自でアプリを開発することで、イニシャルコストやランニングコストを抑える工夫をされ、運用をされています。

市民のインセンティブ向上にも努められており、市内事業所等からの協賛品についても、職員が足を使って事業所等へお願いに上がるなど努力をされておられます。

市民への周知、参加促進をアプリという身近なアイテムで行っていただけることにも感心しました。

市民の健康志向の促進は医療費の軽減につながります。本市においても、低コストで市民

の健康志向の向上を図る手法は大変参考になるものと感じました。

島堀 計之

くらしき健康ポイント（倉敷市）は、毎日の健康目標を定め取り組むことによってポイントを貯め、ポイントによって市内協賛店等での割引やサービスを受けるという流れを通じて、健康への意識の向上、取り組みの実施、良い生活習慣の継続を目標としています。そのためツールとして、独自のアプリソフトを開発し、より市民に身近な取り組みとするとともに、市内の企業や事業所にも団体として参加できるようデータの提供等が行われています。光市でも既に実施している事業ですが、市民への周知、定着という観点から、参考となる事例となりました。

萬谷 竹彦

様々な取り組みを単市で行っており、企業の健康経営の一助にという思いは参考になりました。課題としましては、アプリの不具合が出てくることのある事、健康ポイント事態に飽きが来ることが挙げられていました。山口県では県単位での取り組みもあり、しっかりと連携をとって進めていく事が大切だと改めて感じました。

森戸 芳史

光市では倉敷の健康ポイント制度同様に県の健康マイレージ制度に参加しているが、割引のある店舗の少なさでポイントを集めようとするインセンティブが働いていない。アプリによる成果の可視化や継続しやすさ、手軽さが求められている。いきいきサロンや百歳体操などの場での制度の啓発が必要である。